

國學院大學學術情報リポジトリ

2010年度のトピック 宗教文化の授業研究会

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001790

宗教文化の授業研究会

この研究会は、2008～2010 年度科学研究費補助金基盤研究（A）「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」（研究代表者 星野英紀大正大学教授）の一環として始まった。大学の授業の質向上が近年唱えられるようになり、また宗教文化教育を充実させていく上で、具体的な授業実践に焦点を当てて、大学の授業全般に共通する問題から宗教文化の授業に固有の問題まで課題・ノウハウを共有することが必要だと考え、とくに若手研究者・教員が活発に情報交換する場をつくることを企図したものである。また、2010 年 6 月には「宗教と社会」学会で「宗教文化の授業研究プロジェクト」として承認された。平藤喜久子、岩井洋（帝塚山大学）、弓山達也（大正大学）、黒崎浩行の 4 名が世話人をつとめている。

2010 年度は 3 回の研究会が開かれた。以下、その概要を紹介する。

第 3 回研究会「宗教の授業と調査法」 (2010 年 7 月 4 日)

この回は、調査実習をとりいれた授業に焦点を当てて、社会学の授業と宗教学の授業それぞれの事例を発表してもらい、調査実習の具体的な授業展開のノウハウと、宗教文化教育に特有の問題、注意点を議論した。

川又俊則氏（鈴鹿短期大学）は「社会調査実習としての宗教調査―「2001 年度の試み」とその後」と題して、川又氏自身のフィールドである現代日本のキリスト教を対象とした社会調査実習の授業展開と学生の反応、問題

点を報告した。授業は東洋大学で非常勤講師として行われたものだが、大学には調査実習をサポートする人的体制があり、それと連携しつつ行われたという。また、テーマ選択は学生の自由にさせたが、必ずしも現地でインタビューや参与観察などを要するものでなく、文献調査やインターネット調査を含むものもあった。ディスカッションでは、宗教をテーマに選ぶさいに求められる教員の専門的資質と学生の最低限の能力や、宗教文化教育としてはただ身の周りの多様な宗教現象を見に行くということではよいのではないかと、いった点について議論が交わされた。

木村敏明氏（東北大学）は、「集団合宿調査の理念と現実―東北大学宗教学研究室「宗教学実習」のとりくみ」と題し、東北大学で長く続いている、「活きた宗教」の理解を目標とした集団合宿調査を紹介し、調査の実際と問題点を報告した。ディスカッションでは、調査実習を通じて学生に何を学ばせようとしているのか、すなわち、現地調査のテクニカルな面の習得なのか、宗教現象の内容面を深く知ることなのか、もしくは両者のどちらに力点をおいているか、おくべきなのか、といった点について意見が交わされた。

第 4 回研究会「調査映像を授業にどう使うか」 (2010 年 9 月 12 日)

宗教文化を扱う授業では、実際のものごとを教室で見せるために、映像資料の活用が望まれるが、そこにおける注意点、問題点について、とくに担当教員自身が調査・撮影した

映像に絞って議論した。

井上順孝氏（國學院大學）は、1970年代に8ミリカメラを調査に持参して以来、より利便性にすぐれた映像記録方式や撮影機材に乗り換えながら、撮影した映像を授業に使ってきた経験を、初期のものから最近撮影したものまで実際の映像を見せながら紹介した。そして、調査映像を授業で使うさいの配慮として、学生にショックを与える映像の是非や、被調査者のプライバシーなどに触れた。そして、教員だけでなく学生にとっても映像記録と発信がより手軽になっていくこれからの展望を示した。

コメンテーターの西村明氏（鹿児島大学）は、現場の臨場感を教室に伝えるという映像メディアの利点を踏まえつつも、学生が映像の信憑性を判断するリテラシーをどう磨くか、と問うた。ディスカッションでは、学生の反応や調査映像の貸し借り・共有の可能性について議論した。

第5回研究会「ニュージーランドにおける宗教文化教育」（2011年1月8日）

現代日本の新宗教とメディアについて研究しているエリカ・バッフェリ氏は、イタリアのカ・フォスカリ大学大学院で博士号を取得後、ニュージーランド南東部の都市ダニーデンにあるオタゴ大学に赴任した。オタゴ大学およびニュージーランドの大学における宗教文化教育のカリキュラムの実情と、とくに日本宗教を教えるにあたってどのような問題をかかえているか、また大学間、および宗教文化を教える者同士のネットワーク構築の状況

について報告した。日本の宗教文化については、英語文献も含めて教材が不足しており、日本でオンライン教材が開発されるとよいという。このほか、ニュージーランドの大学カリキュラムにおいては先住民マオリの言語、文化への配慮が求められることも特徴的であった。質疑応答では、旧宗主国イギリス由来でありながら独特のカリキュラムをもつニュージーランドの宗教文化教育をどう位置づけて日本の状況との比較を行ったらよいかということが問われた。また、今後も海外で日本の宗教文化を教える研究者同士のネットワークによる教材開発などの情報交換が活発になされるべきであること、そのための基盤づくりが必要であることが確認された。

今後に向けて

宗教文化の授業研究会は今後、2011-2014年度科学研究費補助金基盤研究（B）「宗教文化教育の教材に関する総合研究」（研究代表者 井上順孝國學院大學教授）や、2011年1月に発足した宗教文化教育推進センターとも連動して、とくに教員間で共有可能な教材の開発に力を入れて取り組み、実効性のある成果を挙げていくことが確認されている。ただし、2010年度の第2回研究会でとりあげたカルト予防教育や第3回の調査実習のように他の方向にも問題意識は開かれているし、また教材となる素材映像の作成がどのようにしてなされるか（第4回）や、需要の広がり（第5回）についても引き続き目を配っていく必要があるように思われる。とりわけ若手研究者の参集と自由闊達な意見交換に期待したい。

（黒崎浩行）